

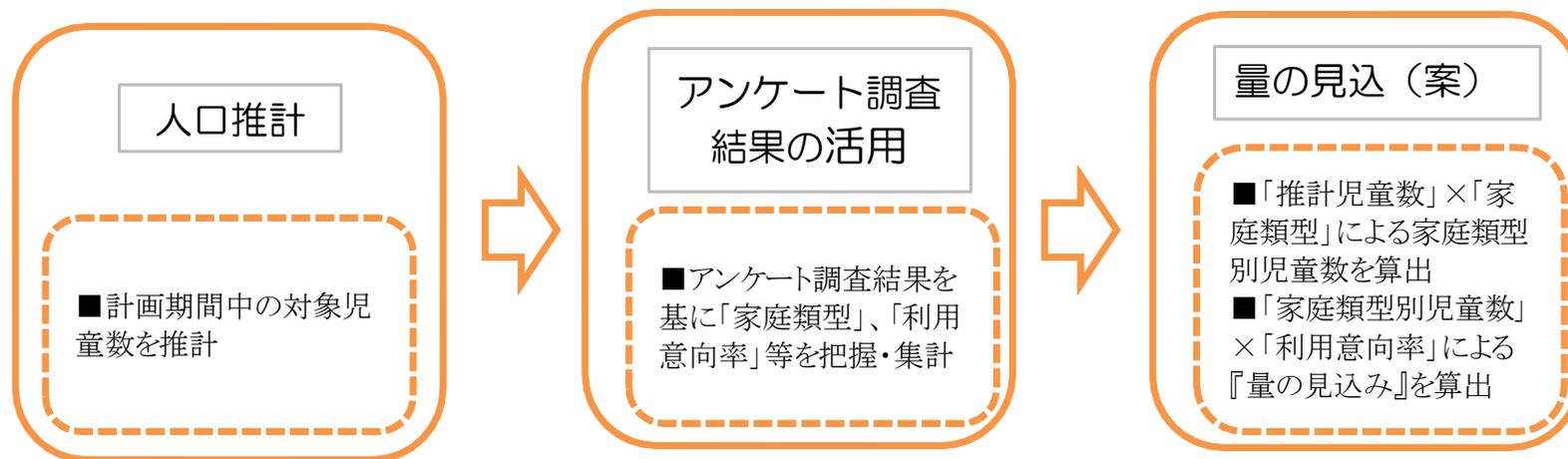
**益城町子ども・子育て支援事業計画（仮称）  
における量の見込みの推計方法**

## (1) 量の見込みの算出について (概要)

- ・子ども・子育て支援法に基づき、国の基本指針を踏まえて平成27年度からの5年間で1期とする事業計画を策定。
- ・計画においては、「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」について、それぞれ設定する提供区域ごとの「量の見込み」を推計し、当該量に対する「供給の確保方策、実施時期」を設定。

### ○量の見込みの算出方法の概要

※国が示した「作業の手引き」に基づき「量の見込み」を算出する。



○事業計画において、量の見込みを定めるものは以下のとおり。

事業計画において量の見込みを定める事項

	事業等名	教育・保育 提供区域(案)	備考	
教育・ 保育	1 1号認定区分(3～5歳、教育のみ利用)		幼稚園利用	
	2 2号認定区分(3～5歳、保育の必要性ありのうち教育利用の希望が強い)			
	3 2号認定区分(3～5歳、保育の必要性あり)		保育所等利用	
	4 3号認定区分(0～2歳、保育の必要性あり)			
地域子ども・ 子育て 支援事業	1 一時預かり事業			
	2 時間外保育事業			
	3 利用者支援事業			
	4 放課後児童健全育成事業 (児童育成クラブ)			
	5 子育て短期支援事業	ショートステイ		
		トワイライトステイ		
	6 乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)			
	7 養育支援訪問事業・要保護児童等に対する支援に資する事業			
	8 地域子育て支援拠点事業 (子育て支援センター)			
	9 病児・病後児保育事業			
	10 子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター)			
11 妊婦健康診査				

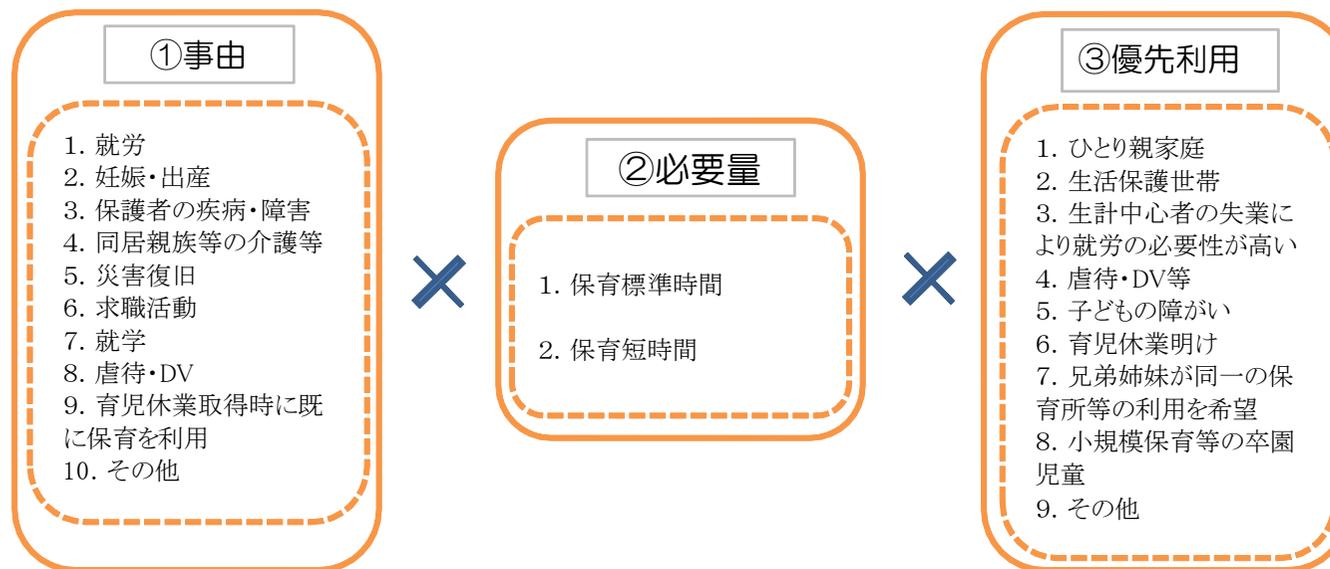
## (2) 教育・保育の認定区分について

・子ども・子育て支援新制度において、保護者が子どものための教育・保育に係る給付（施設型給付・地域型保育給付）を受けるには、その子どもの「保育の必要性」について、国の定める客観的な基準に基づいた市町村の認定を受ける必要がある。

・認定区分は以下の通り（主に、「年齢」×「保育の必要性」の有無により区分）

- |            |                     |
|------------|---------------------|
| 1号認定：3－5歳児 | 幼児教育のみの利用（保育の必要性なし） |
| 2号認定：3－5歳児 | 保育の必要性あり            |
| 3号認定：0－2歳児 | 保育の必要性あり            |

### ○保育の必要性の認定のイメージ（国において議論中のもの）



## (3) 対象児童の推計について

・各年の各歳別の児童人口の推計を行うにあたっては、平成15年8月「地域行動計画策定の手引き」(次世代育成支援対策前期行動計画策定時)を参照することとされている。(国の作業の手引き)

### 【地域行動計画策定の手引き(抜粋)】の概要

#### (1) 人口推計の目的と留意点

行動計画は、計画期間における将来人口の推計が必要。人口推計においては、以下の点に留意。

##### ア 人口推計の期間および時点

将来人口は、計画期間の各年度の値を推計。学齢基準日である4月1日時点での将来人口を推計することが望ましい。

##### イ 推計する人口の年齢区分

計画では児童を年齢別に対象とする事業が多く扱われることに鑑み、少なくとも0～11歳(小学生以下)、できれば0～17歳(児童福祉法が定義する「児童」)については、各年齢別かつ男女別に将来人口を推計。(～中略～)総人口に占める児童人口の比率などを計算する場合に備え、全年齢層について男女別の将来人口を推計することが望ましい。

#### (2) 推計に使用する実績人口データ

人口推計は、住民基本台帳もしくは国勢調査のいずれかの人口データに基づいて行う。それぞれ以下のような特徴があり、これらを比較検討して使用するデータを決める。

##### ア 住民基本台帳

毎月ないし年数回の時点(通常は月初又は月末)における人口データを採ることができる。そのため、直近のデータが使用可能で、かつ推計時点として望ましい4月1日時点の実績を使用して推計を行うことができる。また、外国人人口が含まれていないため、外国人登録のデータを併せて利用することが望ましい。住民基本台帳のデータと外国人登録のデータを合算する場合、原則として時点や年齢区分を同じくしなければならない。

## イ 国勢調査

国勢調査の人口データは、全市町村で各年齢別に整理されており、また外国人人口も含んでいる。ただし、調査頻度が5年に1回のため、5年おきの10月1日時点のデータしか存在しない。近年の調査は平成7年と12年であり、今回の人口推計で国勢調査のデータを用いる場合は、主にこの2ヶ年のデータを使用することになる。(今回はH17、H22。)

### (3) 人口推計の方法

今回の推計で推奨される方法としては、「コーホート変化率法」と「コーホート要因法」の2種類。

※「コーホート」とは、同じ年(又は同じ期間)に生まれた人々の集団のことを指す。

#### ア コーホート変化率法

「コーホート変化率法」とは、各コーホートについて、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。

今回のように推計するものが比較的近い将来の人口であり、変化率の算出基礎となる近い過去に特殊な人口変動がなく、また推計対象となる近い将来にも特殊な人口変動が予想されない場合は、比較的簡便なこの方法を用いることができる。

#### イ コーホート要因法

「コーホート要因法」とは、各コーホートについて、「自然増減」(出生と死亡)及び「純移動」(転出入)という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法である。

推計の基礎となる過去の実績人口に特殊な変動があったか、推計対象期間内の将来人口に特殊な変動が予想されるため、過去の実績に基づく変化率が将来人口の推計に適さないと思われる場合、この方法を用いることが推奨される。

今回のように比較的近い将来の人口を推計する場合、特殊な人口変動は、例えばニュータウン開発や鉄道新設による大規模な人口流入のように、転出入を要因とするものにほぼ限られる(死亡率や出生率は短期間に大きくは変動しない)。従って、将来値を任意に仮定するのは純移動要因だけとなる。

## ○本町における推計児童数の算出方法

2010年～2013年の益城町住民基本台帳年齢別人口をもとにコーホート変化率法を用い算出。コーホート変化率、出生率、男女按分、0歳児人口は、直近3か年の実績平均を使用。

### <詳細>

- ①2013年4月1日時点の益城町住民基本台帳年齢別人口をもとにコーホート変化率法で算出
- ②コーホート変化率は、直近3か年の年齢別変化率平均を使用（「2010年～2011年」「2011年～2012年」「2012年～2013年」）
- ③各年の出生率及び男女按分は、2010年、2011年、2012年の3か年の実績平均を使用
- ④0歳児人口は、3か年の「出生数→0歳児」移行率平均を使用（「2010年～2011年」「2011年～2012年」「2012年～2013年」）

## (4) 対象児童の推計結果

計画期間中における対象児童数の推計結果（全町）は以下のとおり。

### 2015年～2019年の推計児童人口

児童年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	0～5歳合計
2013年（実績）	297人	341人	360人	347人	381人	322人	2,048人
2014年（推計）	301人	323人	350人	370人	353人	390人	2,087人
推計人口	2015年	296人	328人	332人	360人	376人	2,053人
	2016年	290人	323人	337人	342人	366人	2,042人
	2017年	284人	317人	332人	347人	348人	2,002人
	2018年	279人	311人	326人	342人	353人	1,967人
	2019年	273人	306人	320人	336人	348人	1,944人

児童年齢	6歳児	7歳児	8歳児	9歳児	10歳児	11歳児	6～11歳合計
2013年（実績）	327人	348人	339人	324人	321人	328人	1,987人
2014年（推計）	324人	331人	350人	342人	326人	321人	1,994人
推計人口	2015年	392人	328人	333人	352人	344人	2,075人
	2016年	363人	397人	330人	335人	354人	2,123人
	2017年	386人	367人	399人	332人	337人	2,175人
	2018年	376人	390人	369人	402人	334人	2,208人
	2019年	358人	380人	392人	372人	404人	2,240人

児童年齢	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	12～17歳合計
2013年（実績）	331人	324人	326人	320人	364人	306人	1,971人
2014年（推計）	326人	331人	325人	324人	319人	361人	1,986人
推計人口	2015年	319人	326人	332人	323人	323人	1,939人
	2016年	324人	319人	327人	330人	322人	1,942人
	2017年	342人	324人	320人	325人	329人	1,959人
	2018年	352人	342人	325人	318人	324人	1,987人
	2019年	335人	352人	343人	323人	317人	1,991人

## (5) 家庭類型の分類について

アンケート調査結果を基に、父母の現在の就労状況に加え、今後の就労形態の希望等を考慮し、潜在的な家庭類型を分類。  
 (例：パートタイムで働く母が、フルタイム就労への移行を希望する場合等を考慮)

		母親		父親			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない
				1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中	3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	120時間以上	
1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		タイプB		タイプC	タイプC'		
3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	120時間以上	タイプC	タイプE		タイプD		
	120時間未満 下限時間以上						
	下限時間未満	タイプC'		タイプE'			
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない				タイプD		タイプF	

※タイプA=ひとり親家庭

※パートタイムの月あたりの就労時間が「下限時間以上 120 時間未満」に該当する場合の分類について

- ・ 保育所等の利用者 or 利用希望者 ⇒ C または E に分類
- ・ それ以外 ⇒ C' または E' に分類

タイプA	ひとり親
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)
タイプC'	フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)
タイプD	専業主婦(夫)
タイプE	パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)
タイプE'	パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)
タイプF	無業×無業

潜在的な家庭類型の分類結果（全町）は以下のとおり。

■0歳～就学前

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA ひとり親	39	0.07	39	0.07
タイプB フルタイム×フルタイム	205	0.36	226	0.40
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	97	0.17	106	0.19
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	34	0.06	46	0.08
タイプD 専業主婦(夫)	188	0.33	146	0.26
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	1	0.00	2	0.00
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	1	0.00	1	0.00
タイプF 無業×無業	1	0.00	0	0.00
全体	566	1.0	566	1.0

■0歳

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA ひとり親	11	0.09	11	0.09
タイプB フルタイム×フルタイム	60	0.50	63	0.53
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	5	0.04	11	0.09
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	5	0.04	6	0.05
タイプD 専業主婦(夫)	39	0.33	29	0.24
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプF 無業×無業	0	0.00	0	0.00
全体	120	1.0	120	1.0

■1・2歳

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA ひとり親	11	0.07	11	0.07
タイプB フルタイム×フルタイム	51	0.32	57	0.36
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	34	0.22	39	0.25
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	6	0.04	11	0.07
タイプD 専業主婦(夫)	55	0.35	39	0.25
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプF 無業×無業	0	0.00	0	0.00
全体	157	1.0	157	1.0

■3歳~就学前

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA ひとり親	17	0.06	17	0.06
タイプB フルタイム×フルタイム	94	0.33	106	0.37
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	58	0.20	56	0.19
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	23	0.08	29	0.10
タイプD 専業主婦(夫)	94	0.33	78	0.27
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	1	0.00	2	0.01
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	1	0.00	1	0.00
タイプF 無業×無業	1	0.00	0	0.00
全体	289	1.0	289	1.0

■5歳

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA ひとり親	5	0.06	5	0.06
タイプB フルタイム×フルタイム	26	0.31	29	0.34
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	16	0.19	17	0.20
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	7	0.08	10	0.12
タイプD 専業主婦(夫)	29	0.34	23	0.27
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	1	0.01	1	0.01
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプF 無業×無業	1	0.01	0	0.00
全体	85	1.0	85	1.0

■5歳～学童

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA ひとり親	78	0.10	78	0.10
タイプB フルタイム×フルタイム	230	0.31	253	0.34
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	219	0.29	256	0.34
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	30	0.04	33	0.04
タイプD 専業主婦(夫)	191	0.25	128	0.17
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	1	0.00	3	0.00
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	1	0.00	1	0.00
タイプF 無業×無業	3	0.00	1	0.00
全体	753	1.0	753	1.0

## (6) 利用意向率の算出について

アンケート調査の各設問において、各施設・事業等を利用したいと回答した者の割合等を算出。利用意向率の算出結果の概要は以下のとおり（教育・保育分を抜粋）。

### ■3歳～就学前家庭のみ

#### ①1号認定（認定こども園及び幼稚園）

		利用意向率(割合)
タイプC'	フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0.929
タイプD	専業主婦(夫)	0.897
タイプE'	パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0.000
タイプF	無業×無業	0.000

#### ②2号認定

##### (1) 幼稚園の利用希望が強いと想定

		利用意向率(割合)
タイプA	ひとり親	0.125
タイプB	フルタイム×フルタイム	0.155
タイプC	フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0.273
タイプE	パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0.500

##### (2) 認定こども園及び保育所

		利用意向率(割合)
タイプA	ひとり親	0.875
タイプB	フルタイム×フルタイム	0.806
タイプC	フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0.727
タイプE	パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0.500

■0歳家庭のみ

①<3号認定>(認定こども園及び保育所+地域型保育)

	利用意向率(割合)
タイプA ひとり親	1.000
タイプB フルタイム×フルタイム	0.984
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	1.000
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	0.000

■1・2歳家庭のみ

①<3号認定>(認定こども園及び保育所+地域型保育)

	利用意向率(割合)
タイプA ひとり親	0.909
タイプB フルタイム×フルタイム	0.946
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	0.974
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	0.000